# 来週の金融市場見通し

＜ 7/20 ～ 7/24 ＞

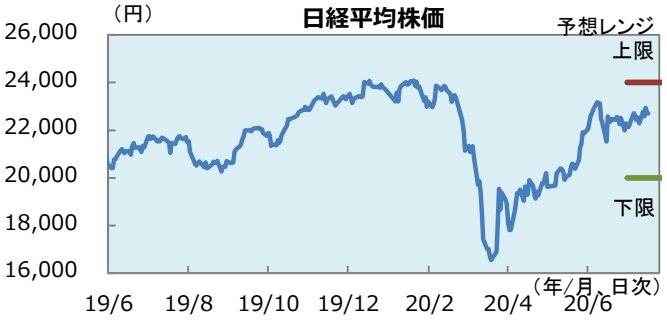
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL：http://www.skam.co.jp

新型コロナウイルスのワクチン開発への期待が強まる一方、米国で新型コロナの新規感染者数が高止まりしていることや、カリフォルニア州が感染拡大を受けてレストランの店内飲食などの停止を命じるなど、経済活動の再開を制限する動きが出てきていることは懸念材料です。国内では東京都で新規感染者数が過去最多となる中、22日から東京発着の旅行を対象外とした「Go To トラベル」が開始されると伝えられ、その成否が注目されます。米中対立の激化への警戒もくすぶり、神経質な動きが続きそうです。

## ◆株価 ： 上値の重い展開か

【予想レンジ】 日経平均株価

（来週）22,400～23,000円 （7月）20,000～24,000円




（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日本株は、底堅いながらも上値の重い展開が予想されます。世界景気は少なくとも最悪期を過ぎた可能性が高く、国内外における企業業績の改善期待が株価を支える見通しです。また、新型コロナウイルスのワクチン開発への期待も追い風となりそうです。ただ、新型コロナウイルスについては全国的に感染が拡大しており、外出自粛ムードが再び国内経済を圧迫する可能性もあります。そのため、株価の上値を積極的に追う動きは限られそうです。

## ◆長期金利 ： 低位もみ合い

【予想レンジ】 長期金利(新発10年債利回り)

（来週） -0.05～0.05% （7月）-0.20～0.20%

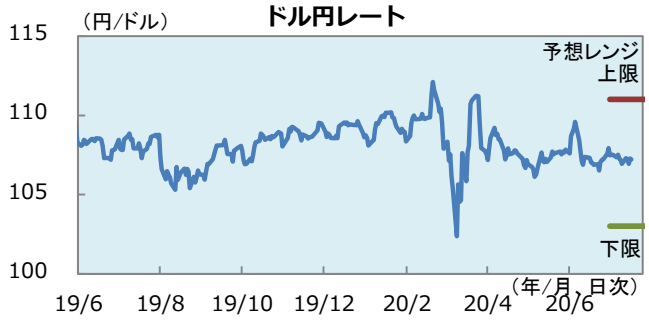
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

日銀は金融政策決定会合で大規模な金融緩和を維持しました。黒田日銀総裁は、超長期金利の過度な低下は経済活動に悪影響を及ぼす可能性があるとし、超長期金利の上昇を容認する姿勢を示しましたが、イールドカーブ（利回り曲線）全体を低位に安定させることが最も重要とも述べたことから、金利上昇は限定的となりそうです。新型コロナの感染再拡大への警戒も長期金利の上昇を抑制しそうです。20年国債入札も確認したいところです。

## ◆為替 ： 方向感乏しい

【予想レンジ】ドル円レート

（来週） 105.5～108.5円 (7月) 103.0～111.0円




（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

ドル円は中長期的には緩やかな下落を想定しているものの、短期的には方向感を見出せないでしょう。米国では新型コロナウイルスの新規感染者数の増加により、一部州では経済活動の再制限や再開延期を余儀なくされています。来週も米景気回復期待と同ウイルスの感染拡大への警戒感がせめぎ合い、レンジ内で方向感の乏しい展開が続きそうです。また、米中対立や同ウイルスのワクチン開発の進展具合にも注目です。

## ◆Jリート ： 方向感を探る

【予想レンジ】 東証REIT指数

（来週） 1,630～1,710ポイント （7月）1,550～1,850ポイント

（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

新型コロナ収束後の分配金回復への期待などから買いが入る一方、感染再拡大を警戒した売りにも押され、Jリート市場は一進一退の動きが続きました。「Go To トラベル」から東京都が除外されましたが、旅行需要が拡大すると、安心感が広がる可能性があります。東京都については感染が落ち着くようになったら実施する方針のようです。「Go To トラベル」の成否や新型コロナの感染状況を確認しながら、方向感を探ることになりそうです。

## ■来週の主な内外スケジュール

| | 国 内 | 海 外 |
|---|---|---|
| 7/20　月 | 日銀金融政策決定会合議事要旨（6/15･16開催分）<br>貿易統計（6月）<br>コンビニエンスストア売上高（6月） | － |
| 7/21　火 | 国庫短期証券入札（6か月）、20年利付国債入札<br>全国･消費者物価指数（6月）<br>全国百貨店売上高（6月） | － |
| 7/22　水 | 国庫短期証券入札（3か月）<br>月例経済報告（7月）<br>スーパーマーケット売上高（6月）<br>毎月勤労統計（5月、確報値） | 米20年国債入札<br>米中古住宅販売件数（6月）<br>米ＦＨＦＡ住宅価格指数（5月） |
| 7/23　木 | ◎東京市場休場（海の日） | 米10年ＴＩＰＳ国債入札<br>米景気先行指数（6月）<br>米新規失業保険申請件数（7/18終了週）<br>ユーロ圏消費者信頼感指数（7月、速報値） |
| 7/24　金 | ◎東京市場休場（スポーツの日） | 米新築住宅販売件数（6月）<br>ユーロ圏製造業ＰＭＩ（7月、速報値） |

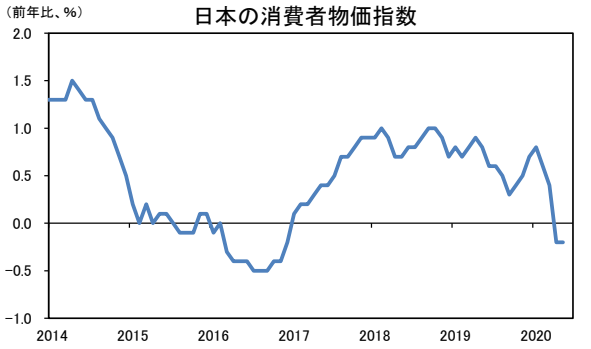
（注）スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。海外の発表日は現地時間。
（出所）各種報道を基に、しんきん投信作成

## ■来週の注目点

### 全国･消費者物価指数（6月）　7月21日（火）午前8時30分発表

日本の消費者物価指数（生鮮食品を除くコアＣＰＩ）は5月に前年比0.2%低下と、4月と同じマイナス幅になりました。原油安によるガソリン代や電気代の下落のほか、外出自粛や外国人観光客の減少に伴う宿泊料金の下落なども、ＣＰＩ低下の要因となりました。

足元、原油価格の反発などに伴い物価下落圧力はやや和らいでいるため、6月のコアＣＰＩは前年比0%（横ばい）が見込まれます。ただ、一段の原油高は限定的とみられる上、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中、旅行や娯楽などを控える姿勢は根強く残りそうです。そのため、コアＣＰＩ上昇率が持続的に高まる可能性は低く、当面0%前後で推移する見通しです。

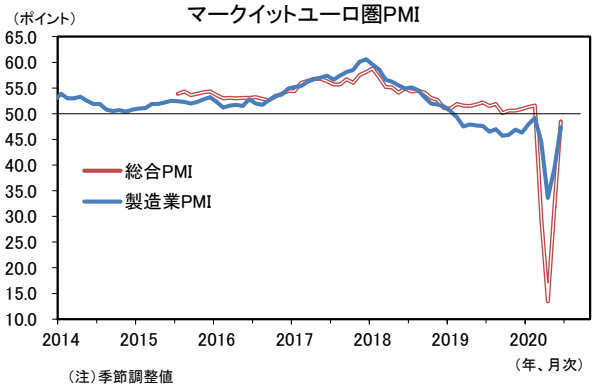


（注）生鮮食品除く総合、消費税増税の影響を除く
（出所）総務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

### ユーロ圏製造業PMI（7月）　7月24日（金）午後5時発表

マークイットユーロ圏総合ＰＭＩは、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、急激に悪化した4月を底に、5月に続いて6月も改善し、48.5となりました。また、注目の製造業ＰＭＩも同様に5月に続き6月も改善し、47.4となりました。

依然、拡大縮小の分岐点である50を割り込んでいるものの、ユーロ圏では段階的に経済活動を再開していることから、サービス業、製造業とも回復を見せています。しかし中期的には、感染第2波の懸念は大きく、欧州復興基金の創設も見通せない中、その力強さや持続性については慎重にならざるを得ません。



（注）季節調整値
（出所）Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものですので、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、請求目論見書については、販売会社にご請求いただければ、当該販売会社を通じて交付いたします。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ご購入時の費用・・・購入時手数料　上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ご換金時の費用・・・信託財産留保額　上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※「日経平均株価」（日経平均）に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。

※東証株価指数（TOPIX）は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIX の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIX の算出若しくは公表の停止又は TOPIX の商標の変更若しくは使用の停止を行う権利を有しています。

※東証 REIT 指数は、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など、東証 REIT 指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。